様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　1月　21日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃ なごやぎんこう  一般事業主の氏名又は名称　 株式会社 名古屋銀行  （ふりがな）ふじわら いちろう  （法人の場合）代表者の氏名 藤原 一朗  住所　〒460-0003  愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号  法人番号　　8180001036398  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①第22次経営計画（2023年4月～2031年3月（8年間）） ②統合報告書2023 ③統合報告書2024 | | 公表日 | ①2023年　3月　23日 ②2023年　7月　31日 ③2024年　7月　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①株主・投資家の皆さま ＞ 経営情報 ＞ 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）＞ 「3.長期ビジョンと単年度戦略」（P3）、「6.DX戦略」(P6) <https://www.meigin.com/ir/disclosure/files/keieikeikaku_202303.pdf>  ②株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2023 ＞ DX戦略（P32） <https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2023integrated_report.pdf>  ③株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2024 ＞ DX戦略（P41） https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2024integrated\_report.pdf | | 記載内容抜粋 | 2030年ビジョンとして「お客さまとともに成長する地域№1金融グループ」を掲げ、第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」では、重点項目の１つに「DX戦略」を定める。  統合報告書2023の「DX戦略」では、「未来創造業の体現に向け、デジタルチャネルを推進・強化し、伴走型支援等のコンサルティングを重視したリアルチャネルとの融合によるビジネスモデルの改革を進めることで中長期的な成長を目指すとともに、地域社会の発展に貢献していく」と記載。  統合報告書2024の「DX戦略」でも、「デジタルチャネルの推進・強化と業務効率化を進め、お客さまの利便性向上と付加価値の高いサービスの提供を目指していく」と記載。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①取締役会決議に基づく経営計画 ②③取締役会より決裁権限を委任されている常務会決議に基づく開示資料 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①第22次経営計画 ②統合報告書2024 ③統合報告書2023 ④ニュースリリース「DX推進室の設置について」 ⑤ニュースリリース「お客さま向けICT支援業務の取扱い開始について」 ⑥ニュースリリース「ICT関連のサービス提供体制を強化」 ⑦ニュースリリース「サイバーセキュリティセミナーを開催」 ⑧ニュースリリース「次期基幹系システムとして株式会社NTTデータとの共同センター「STELLA CUBE」利用に関する基本契約の締結について」 ⑨ニュースリリース「名古屋銀行アプリ」の全面リニューアルについて」 | | 公表日 | ①2023年　3月　23日 ②2024年　7月　31日 ③2023年　7月　31日 ④2022年　9月　27日 ⑤2021年　6月　21日 ⑥2022年　4月　 1日 ⑦2022年　7月　 6日 ⑧2018年　1月　26日 ⑨2024年 10月　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①株主・投資家の皆さま ＞ 経営情報 ＞ 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）＞「6.DX戦略」(P6) <https://www.meigin.com/ir/disclosure/files/keieikeikaku_202303.pdf>  ②株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2024 ＞ DX戦略（P22、26、41-42）　<https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2024integrated_report.pdf>  ③株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2023 ＞ DX戦略（P33） <https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2023integrated_report.pdf>  ④ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/09/27「DX推進室の設置について」 <https://www.meigin.com/release/files/20220927DXsuisin.pdf>  ⑤ニュースリリース ＞ 2021年 ＞ 2021/06/21「お客さま向けICT支援業務の取扱い開始について」 <https://www.meigin.com/release/files/20210621ICT_sien.pdf>  ⑥ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/04/01｢ICT関連のサービス提供体制を強化｣ <https://www.meigin.com/release/files/20220401ICT_NAIS.pdf>  ⑦ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/07/06「サイバーセキュリティセミナーを開催」 <https://www.meigin.com/release/files/20220706CNseminar.pdf>  ⑧ニュースリリース ＞ 2018年 ＞ 2018/01/26「次期基幹系システムとして株式会社NTTデータとの共同センター「STELLA CUBE」利用に関する基本契約の締結について」 <https://www.meigin.com/release/files/300126jiki_system.pdf>  ⑨ニュースリリース ＞ 2024年 ＞ 2024/10/15「名古屋銀行アプリ」の全面リニューアルについて」 <https://www.meigin.com/release/files/20241015application_renewal.pdf> | | 記載内容抜粋 | 【DX戦略の公表】 第22次経営計画において、「DX戦略」として３つの柱を公表。 ・「銀行サービスのDX化」 ・「業務・事務のDX化」 ・「お客さまのDX化支援」  【DXを段階的に推進する計画】統合報告書2024「DX戦略」において、2025年度までの主な検討施策を記載したDX戦略ロードマップと数値目標（2024年3月末現在の実績含む）を公表。 ・銀行サービスのDX化 ・・・ 非対面チャネルの強化に向けて、「名古屋銀行アプリ」の機能拡充やWeb完結商品のラインナップ強化、Webでの諸届受付などにより、お客さまとの接点拡大・利便性向上を図る。 ・銀行・事務のDX化 ・・・ 経営資源の営業シフトに向けて、RPA活用やペーパーレス化を積極的に推進し、業務自動化・本部集中化により、営業店の事務ゼロ化と人員配置の最適化を図る。  【自社業務における変革の概要】　統合報告書2023「DX戦略」で公表している実施済施策では、「スマホ 口座開設サービス」（2023年1月）で印鑑レス・紙通帳レス、「電子契約」（2023年5月）で紙契約書への署名捺印レスを実現。「業務・事務のDX化」では、「スマホ利用開始」（2023年5月）で電話取次の負担軽減や外出先でのイントラネット閲覧など生産性向上を実現。  【データ活用の方策】　DX戦略として掲げる「お客さまとの接点拡大」や「経営資源の営業シフト」は、法人や個人の営業推進方針と密接に関係している。法人営業の推進方針は「コンサルティング力の向上」であり、当行の豊富なソリューションメニューからお客さまに最適な提案をするためにデータ利活用を行っている。個人営業の推進方針は「総資産営業力の向上」であり、お客さまの資産全体へのコンサルティングのためにデータ利活用を行っている。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①取締役会決議に基づく経営計画 ⑧取締役会決議に基づく開示資料 ②③④⑤⑨取締役会より決裁権限を委任されている常務会決議に基づく開示資料 ⑥⑦取締役会、常務会より決裁権限を委任されている部長決裁に基づく開示資料 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/09/27「DX推進室の設置について」 <https://www.meigin.com/release/files/20220927DXsuisin.pdf>  ②ニュースリリース ＞ 2021年 ＞ 2021/06/21「お客さま向けICT支援業務の取扱い開始について」 <https://www.meigin.com/release/files/20210621ICT_sien.pdf>  ③ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/04/01｢ICT関連のサービス提供体制を強化｣ <https://www.meigin.com/release/files/20220401ICT_NAIS.pdf>  ④株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2024 ＞ DX戦略（P26,42） <https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2024integrated_report.pdf>  ⑤ニュースリリース ＞ 2022年 ＞ 2022/07/06「サイバーセキュリティセミナーを開催」 <https://www.meigin.com/release/files/20220706CNseminar.pdf> | | 記載内容抜粋 | 【DX推進室】　2022年10月に「DX推進室」を設置し、デジタルを活用したビジネスモデルや業務変革を推進するための体制を整備。（①）  【株式会社ナイス】　2021年6月にシステム開発業務を受託できる㈱ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化、同7月にICT支援業務を開始。2022年4月には当行のICT関連サービスを同社へ移行しお客さま向けICT支援体制を強化。（②、③、④P42）  【静岡・名古屋アライアンス】　2022年4月に静岡銀行と包括業務提携。システム分野で行内システムの内製化や双方人材派遣、顧客向けセミナー共催などの協業体制を構築。（⑤、④P26）  【人材の育成・確保】　行員のデジタルリテラシー向上を図り、お客さまのDX化をサポートするため、営業行員（支店長等を含む）を対象とし、ITパスポート取得を必須とした。（④P42） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①ニュースリリース ＞ 2018年 ＞ 2018/01/26「次期基幹系システムとして株式会社NTTデータとの共同センター「STELLA CUBE」利用に関する基本契約の締結について」 <https://www.meigin.com/release/files/300126jiki_system.pdf>  ②ニュースリリース ＞ 2024年 ＞ 2024/10/15「名古屋銀行アプリ」の全面リニューアルについて <https://www.meigin.com/release/files/20241015application_renewal.pdf>  ③株主・投資家の皆さま ＞ 経営情報 ＞ 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）＞「6.DX戦略」(P6) <https://www.meigin.com/ir/disclosure/files/keieikeikaku_202303.pdf> | | 記載内容抜粋 | 【レガシーシステムへの対応】　2021年1月に共同利用型基幹システム「STELLA CUBE」に移行。共同センターへの参加により他行の追加機能を追随して取り込める等のメリットあり、お客さまの利便性向上や業務効率化に繋がっている。（①）  【最新技術等と連携するITシステムや環境の整備】 ・個人向けでは、別々に稼働していたアプリとIBのシステム基盤を2024年10月に統合。アプリの機能拡充と、２チャネル一体運営による行内業務効率化を実現。（②）  ・法人向けでは､チャット・ビデオ会議・決算書電子連携など、接点拡大や業務効率化に資する機能を備える「法人ポータル」の導入を検討中。（③P6）  ・業務・事務のDX化では､営業店の事務削減に向けた「営業店端末レス・タブレット化」を開発中。2025年度のリリースを目指す。（③P6） |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2024 ②第22次経営計画 | | 公表日 | ①2024年　7月　31日 ②2023年　3月　23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2024 ＞ DX戦略（P20,35） <https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2024integrated_report.pdf>  ②株主・投資家の皆さま ＞ 経営情報 ＞ 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）＞｢5.人的資本戦略」(P5）､「6.DX戦略」(P6) <https://www.meigin.com/ir/disclosure/files/keieikeikaku_202303.pdf> | | 記載内容抜粋 | 【企業価値創造に係る指標】　統合報告書2024で「PBRロジックツリー」を公表。DX戦略(業務・事務のDX化)の推進により戦略的な人材配置を可能とし(人的資本戦略)、ROEの向上に繋げることを記している。（①P20、35）  【DX戦略実施により生じた効果を評価する指標】　第22次経営計画の「人的資本戦略」において、2030年度の人材ポートフォリオを営業人員+170、事務人員▲370とすることを公表（2022年度対比）。（②P5）  【DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標】　ITパスポート取得者数:600名　／　名古屋銀行アプリ登録数:180,000件　／　スマート通帳口座数:35,000件　／　非対面チャネルでの諸届受付率:30％　／　法人ＥＢ契約件数:22,000件（②P6） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2024年　7月　31日 ②2024年　6月　 7日 | | 発信方法 | ホームページに掲載  ①株主・投資家の皆さま ＞ ディスクロージャー誌 ＞ 統合報告書2024 ＞ DX戦略（P3-6） <https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2024integrated_report.pdf>  ②株主・投資家の皆さま ＞ 機関投資家の皆さまへ ＞2024年度会社説明会（2024年6月7日開催）＞ プレゼンテーション資料(スクリプト付)「Information Meeting 2024年3月期決算」（P25-27） <https://www.meigin.com/ir/institutional/pdf/settlement-2024-script.pdf> | | 発信内容 | ①統合報告書2024において､第22経営計画「未来創造業の真価の発揮」の目指す姿やその中でのDX戦略の位置づけなど、藤原頭取メッセージとして発信。（①P3-6）  ②2024年3月期決算概要と第22次経営計画の進捗、ＤＸ戦略の取組み状況についての情報発信を藤原頭取自ら行っている。（②P25-27） |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　11月　20日 | | 実施内容 | IPAの「DX推進指標」による自己分析を行い、DX推進ポータルより「自己診断結果」を提出済。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2015年9月頃より開始し、継続的な取組みとして実施 | | 実施内容 | ・サイバーセキュリティ経営ガイドラインに基づき、サイバーセキュリティ対策を経営課題と捉え、年度計画の策定、セキュリティ対策の実施、経営への報告等を行っている。  ・2015年9月より「名銀ＣＳＩＲＴ」を設置し、有事対応整備、情報収集、サイバーセキュリティ演習・標的型攻撃メール訓練、対応協議等を継続的に実施。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。